

平成19年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（非連結）

平成19年2月2日

会社名 株式会社セブン銀行

(URL <http://www.sevenbank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 安斎 隆

TEL (03) 3211-3041

問合せ先責任者 取締役執行役員企画部長 二子石 謙輔

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- | | |
|--------------------------|---|
| ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | 無 |
| ② 最近の会計年度からの会計処理方法の変更の有無 | 無 |
| ③ 監査法人による監査の有無 | 無 |

2. 平成19年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期 第3四半期	56,610	(19.1)	19,491	(35.0)
平成18年3月期 第3四半期	47,520	(35.4)	14,433	(103.6)
(参考) 平成18年3月期	64,612	(34.7)	19,409	(92.6)

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
平成19年3月期 第3四半期	11,090	(28.9)	9,365	25
平成18年3月期 第3四半期	8,598	(△5.8)	7,047	87
(参考) 平成18年3月期	10,590	(△2.3)	8,680	89

(注) ①期中平均株式数 平成19年3月期 第3四半期 1,184,270 株
平成18年3月期 第3四半期 1,220,000 株
平成18年3月期 1,220,000 株

②経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期 第3四半期	564,629	72,274	12.8	61,966 50	速報値 104.84
平成18年3月期 第3四半期	488,191	65,100	13.3	53,361 04	119.59
(参考) 平成18年3月期	361,338	67,080	18.5	54,984 18	233.49

(注) ①期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 1,166,350 株 18年3月期第3四半期 1,220,000 株 18年3月期 1,220,000 株

②期末自己株式数 19年3月期第3四半期 53,650 株 18年3月期第3四半期 - 株 18年3月期 - 株

(注1) 「自己資本比率」は、四半期末(期末)純資産の部合計を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年11月2日に公表いたしました平成19年3月期の業績見通しは、変更ありません。

ご参考（平成18年11月2日公表の業績予想）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	75,500	22,700	12,300	円 銭	円 銭
				-	-

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもとになる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第3四半期の概況 (平成18年10月1日～平成18年12月31日)

【ATM事業】

南都銀行、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、福井銀行、もみじ銀行、ソニー銀行、SMBCフレンド証券、明治安田生命保険、しんわの10社と提携し、12月末現在の提携金融機関は合計542社^{〔注1〕}となりました。また、奈良県、岩手県に展開を開始したことにより、12月末現在のATM展開地域は32都道府県、台数は11,883台となりました。

新型ATMについては、当第3四半期に新たに約1,200台(奈良県、岩手県、兵庫県、神奈川県、千葉県)の設置が完了しました。これにより、すでに設置済みの東京都、静岡県、宮城県、埼玉県、大阪府を含め、新型ATMは約5,000台となりました。

平成18年4月より開始したICカード対応については、対応先を順次拡大した結果、12月末現在、セブン銀行を含む18社となりました^{〔注2〕}。

〔注1〕 JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

〔注2〕 対応済み金融機関においても利用できないICカードもあります。

【セブン銀行口座】

12月末現在、個人のお客さまの口座数は44万口座(9月末比+2万6千口座)、預金残高は697億円(同+71億円)となりました。そのうち、普通預金は578億円(同+44億円)、平成18年3月より取扱いを開始した定期預金は、119億円(同+27億円)となりました。

主要トピックス

①セブン-イレブン出店地域外の銀行とATM利用提携開始

セブン-イレブン出店地域外の銀行とのATM利用提携を積極的に推進した結果、福井銀行(11月22日開始)、北國銀行(平成19年1月29日開始)、鳥取銀行、青森銀行(それぞれ平成19年3月目途)、秋田銀行(平成19年夏目途)と提携合意しました。

②セブン-イレブン出店全地域へのATM設置に目途

紀陽銀行、大分銀行とのATM利用提携合意により、和歌山県、大分県へのATM設置に目途がつきました(いずれも平成19年9月目途)。この二県へのATM設置により、セブン-イレブンが出店している34都道府県全地域へのATM設置が完了する予定です。

③ATM1日1台あたりの期間平均利用件数が100件突破

提携先の拡大およびATM設置台数の増加等により、ATM利用件数は順調に推移し、当第3四半期の1日1台あたりの期間平均利用件数は初めて100件を突破し、100.1件となりました。

④イトーヨーカドー八千代店出張所で代理業務開始

蘇我店出張所(千葉銀行の代理業務)、川口店出張所(三井住友銀行、埼玉りそな銀行の代理業務)、亀有店出張所(りそな銀行の代理業務)に続き、10月2日より八千代店出張所(千葉銀行の代理業務)でも銀行代理業務を開始しました。また、有人店舗5店舗でソニー銀行、SBIモーゲージ、田中貴金属工業の取次ぎ業務も開始しました。

⑤初の公募債発行

ATM装填用現金の調達手段多様化および金利上昇リスクのヘッジを目的に、12月4日に当社にとって初の公募債を600億円(期間5年・360億円、期間7年・240億円)発行しました。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表 (平成18年12月末現在: 542社)

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	73行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		殖産銀行
		山形しあわせ銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク、エヌ・エイ
		札幌銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
		トマト銀行
		第四銀行
		新銀行東京
		宮崎銀行
		ジャパンネット銀行
		長野銀行

提携金融機関			取扱開始日
銀行		西京銀行	平成17年 5月 23日
		京葉銀行	平成17年 5月 24日
		宮崎太陽銀行	平成17年 6月 22日
		佐賀銀行	平成17年11月 24日
		佐賀共栄銀行	平成17年11月 24日
		百五銀行	平成17年12月 26日
		みなと銀行	平成18年 1月 16日
		山梨中央銀行	平成18年 1月 23日
		七十七銀行	平成18年 3月 1日
		大光銀行	平成18年 3月 27日
		東和銀行	平成18年 4月 24日
		仙台銀行	平成18年 5月 22日
		第三銀行	平成18年 5月 23日
		みずほ銀行	平成18年 7月 23日
		*南都銀行	平成18年10月 2日
		*岩手銀行	平成18年10月10日
		*東北銀行	平成18年11月20日
		*北日本銀行	平成18年11月20日
		*福井銀行	平成18年11月22日
	*もみじ銀行	平成18年12月18日	
	*ソニー銀行	平成18年12月20日	
信用金庫	262庫 ^{〔注1〕}	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	124組合 ^{〔注2〕}	各信用組合	平成16年 5月 31日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年 6月 21日
JAバンク	1業態 ^{〔注3〕}	各JAバンク	平成17年11月21日
JFマリンバンク	1業態 ^{〔注3〕}	各JFマリンバンク	平成17年11月21日
公社	1社	日本郵政公社（郵便貯金）	平成15年 5月 19日
証券会社	8社	野村證券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
		SBIイー・トレード証券 ^{〔注4〕}	平成17年 7月 19日
		マネックス証券	平成17年 7月 19日
		東洋証券	平成17年 8月 22日
		新光証券	平成18年 8月 21日
		岡三証券	平成18年 8月 21日
		*SMBCフレンド証券	平成18年10月23日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月 15日
		太陽生命保険	平成14年 7月 15日
		第一生命保険	平成14年 9月 17日
		三井生命保険	平成15年 3月 17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月 20日
		朝日生命保険	平成18年 8月 21日
		*明治安田生命保険	平成18年10月23日

*：当期新規提携先

〔注1〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成18年12月末現在では262庫と提携。

〔注2〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後、追加提携や信用組合間の合併があり、平成18年12月末現在では124組合と提携。

〔注3〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

〔注4〕平成18年7月1日、イー・トレード証券からSBIイー・トレード証券へ商号変更。

提携金融機関		取扱開始日	
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	51社 (53ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		富士	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス	平成14年 8月 5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年 8月 5日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成14年 8月 5日
		オリエン特コーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年 9月17日
		ライフ	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ	平成14年10月21日
		UFJニコス ^[注5]	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		ディーシーカード	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天KC	平成15年 2月17日
		DC キャッシュワン	平成15年 2月17日
		GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成15年 3月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		楽天クレジット	平成15年 9月22日
		クオーク	平成15年10月20日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		クレディア	平成15年11月17日
		エヌシー日商連 (NC カード)	平成15年12月 8日
		ステーションファイナンス	平成16年 3月22日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		エージーカード	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		アットローン	平成17年 4月18日
		日本専門店会連盟	平成17年 7月19日
		クオークローン	平成17年 8月22日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		アルファオーエムシー	平成17年12月19日
オーエムシーカード	平成18年 1月23日		
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年 1月23日		
ビジネクスト	平成18年 4月24日		
Tカード&マーケティング	平成18年 6月19日		
フルキャストファイナンス	平成18年 6月19日		
*しんわ	平成18年12月18日		

* : 当期新規提携先

[注5] 平成18年10月1日、協同クレジットサービスとUFJニコスが合併し、UFJニコスに商号変更。

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 18 年 12 月末現在 : 32 都道府県 11,883 台)

* : 当期新設置地域

地域	設置開始日	計	セブンイレブン	トヨタカード	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,578 台	1,503 台	65 台	10 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	481 台	470 台	9 台	2 台
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	867 台	822 台	39 台	6 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	494 台	484 台	8 台	2 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	348 台	342 台	6 台	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	900 台	843 台	50 台	7 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	784 台	741 台	38 台	5 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	346 台	337 台	3 台	6 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	427 台	418 台	9 台	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	159 台	158 台	1 台	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	343 台	338 台	5 台	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	146 台	146 台	—	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	669 台	669 台	—	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	492 台	487 台	4 台	1 台
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	379 台	378 台	1 台	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	376 台	368 台	3 台	5 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	334 台	329 台	5 台	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	175 台	175 台	—	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	126 台	126 台	—	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	844 台	827 台	15 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	205 台	205 台	—	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	340 台	337 台	3 台	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	62 台	62 台	—	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	186 台	185 台	1 台	—
宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	121 台	121 台	—	—
山梨県	平成 17 年 8 月 1 日	153 台	152 台	1 台	—
岐阜県	平成 17 年 11 月 18 日	33 台	31 台	2 台	—
佐賀県	平成 17 年 11 月 24 日	126 台	126 台	—	—
三重県	平成 18 年 2 月 16 日	5 台	5 台	—	—
宮城県	平成 18 年 3 月 1 日	320 台	317 台	3 台	—
*奈良県	平成 18 年 10 月 2 日	55 台	54 台	1 台	—
*岩手県	平成 18 年 10 月 10 日	9 台	8 台	1 台	—
合計		11,883 台	11,564 台	273 台	46 台

(平成 19 年 2 月 2 日現在 既公表)

◆平成 19 年 1 月以降の ATM 展開地域および展開予定

地域	時期
青森県	平成 19 年 3 月頃
秋田県	平成 19 年夏
和歌山県	平成 19 年 9 月を目途に
大分県	平成 19 年 9 月を目途に

◆平成 19 年 1 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
東日本銀行	平成 19 年 1 月 22 日開始	神奈川銀行	平成 19 年春
北國銀行	平成 19 年 1 月 29 日開始	秋田銀行	平成 19 年夏
北海道銀行	平成 19 年 2 月 26 日	豊和銀行	平成 19 年夏頃
鳥取銀行	平成 19 年 3 月	紀陽銀行	平成 19 年 9 月を目途に
青森銀行	平成 19 年 3 月頃	大分銀行	平成 19 年 9 月を目途に

平成19年3月期 第3四半期(平成18年12月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	269,930	預 金	246,397
コーポレートローン	74,500	譲渡性預金	68,360
有価証券	64,620	借入金	65,000
前払年金費用	75	社 債	75,000
未収収益	7,215	A T M 仮受金	27,020
A T M 仮払金	127,512	その他負債	10,291
その他資産	812	賞与引当金	64
有形固定資産	6,908	役員退職慰労引当金	220
無形固定資産	12,257	負債の部合計	492,355
繰延税金資産	879	(純資産の部)	
貸倒引当金	△84	資 本 金	30,500
		資本剰余金	30,505
		資本準備金	30,500
		その他資本剰余金	5
		利益剰余金	17,180
		その他利益剰余金	17,180
		繰越利益剰余金	17,180
		自己株式	△5,901
		株主資本合計	72,284
		その他有価証券評価差額金	△10
		評価・換算差額等合計	△10
		純資産の部合計	72,274
資産の部合計	564,629	負債及び純資産の部合計	564,629

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

動 産 2年～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額

を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当四半期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当四半期末要支給額を引当計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 有形固定資産の減価償却累計額 1,499百万円
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 64,476百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 389百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額 61,966円50銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する会計期間から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	64,493	64,476	△16
国債	64,493	64,476	△16
合計	64,493	64,476	△16

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 6百万円を加えた額△10百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

18. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税	391 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	346
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	89
貸倒引当金損金算入限度超過額	34
賞与引当金損金算入限度超過額	26
その他	22

繰延税金資産合計 910

繰延税金負債

 前払費用 30

繰延税金負債合計 30

繰延税金資産の純額 879 百万円

19. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当四半期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は72,274百万円であります。
 - (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「四半期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - (5) 「ソフトウェア」10,958百万円及び「ソフトウェア仮勘定」1,282百万円は、「無形固定資産」に含めて表示しております。
20. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。
21. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成18年8月11日）が一部改正され、改正会計基準の公表日以降終了する会計期間から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。
22. 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	—
差引額	30,000百万円

平成19年3月期 第3四半期 (自平成18年 4月 1日
至平成18年12月31日) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	56,610
資金運用収益	225
(うち有価証券利息配当金)	(191)
役務取引等収益	56,299
(うちATM受入手数料)	(54,919)
その他経常収益	85
経 常 費 用	37,119
資金調達費用	931
(うち預金利息)	(146)
役務取引等費用	4,668
(うちATM設置支払手数料)	(4,418)
(うちATM支払手数料)	(116)
その他業務費用	585
営業経費	30,798
その他経常費用	135
経 常 利 益	19,491
特 別 損 失	1,134
税引前四半期純利益	18,357
法人税、住民税及び事業税	7,224
法人税等調整額	41
四半期純利益	11,090

- 注1.** 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり四半期純利益金額 9,365円25銭
 3. 潜在株式は存在いたしません。
 4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 39百万円を含んでおります。
 5. 「特別損失」は、固定資産処分損 49百万円及びリース契約等の解約に伴う支出 1,085百万円であります。

平成19年3月期 第3四半期株主資本等変動計算書
 (自平成18年4月 1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	61,000	—	—	6,089	—	67,089
当四半期中の変動額						
資本金から資本準備金への振替	△30,500	30,500				—
四半期純利益				11,090		11,090
自己株式の取得					△5,940	△5,940
自己株式の処分			5		38	44
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)						—
当四半期中の変動額合計	△30,500	30,500	5	11,090	△5,901	5,195
平成18年12月31日残高	30,500	30,500	5	17,180	△5,901	72,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△8	△8	67,080
当四半期中の変動額			
資本金から資本準備金への振替		—	—
四半期純利益		—	11,090
自己株式の取得		—	△5,940
自己株式の処分		—	44
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△1	△1	△1
当四半期中の変動額合計	△1	△1	5,193
平成18年12月31日残高	△10	△10	72,274

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当四半期増加 株式数	当四半期減少 株式数	当四半期末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	
自己株式					
普通株式	—	54	0	53	(注)
合計	—	54	0	53	

(注) 自己株式の増加54千株は、平成18年6月16日付定時総会決議に基づく買受けによる増加、減少0百万円は平成18年12月1日付取締役会決議に基づく処分による減少であります。

3. 新株予約権は存在いたしません。

4. 配当は実施しておりません。

5. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	直前事業年度 末残高	当四半期中の 変動額	当四半期末 残高
繰越利益剰余金	6,089百万円	11,090百万円	17,180百万円

6. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する会計期間から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

平成19年3月期 第3四半期 キャッシュ・フロー計算書

自平成18年 4月 1日
至平成18年12月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	18,357
減価償却費	3,664
貸倒引当金の純増減 (△)	39
資金運用収益	△225
資金調達費用	931
有価証券関係損益 (△)	80
固定資産処分損益 (△)	49
預金の純増減 (△)	64,627
譲渡性預金の純増減 (△)	53,250
コールローン等の純増 (△) 減	△74,500
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	60,000
A TM未決済資金の純増 (△) 減	△74,197
資金運用による収入	272
資金調達による支出	△869
その他	△1,116
小 計	50,362
法人税等の支払額	△5,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△111,692
有価証券の償還による収入	100,500
有形固定資産の取得による支出	△6,593
無形固定資産の取得による支出	△4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△5,940
自己株式の処分による収入	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	16,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	269,930

- 注1.** 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.** キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 3.** 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおりキャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
- (1) 「動産不動産処分損益(△)」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
- (2) 「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等としております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年12月31日 現在 (A)	平成17年12月31日 現在 (B)	比 較 (A-B)	平成18年3月31日 現在(要約) (C)	比 較 (A-C)
（資産の部）					
現金預け金	269,930	347,235	△77,305	253,117	16,813
コールローン	74,500	—	74,500	—	74,500
有価証券	64,620	43,093	21,527	53,571	11,049
前払年金費用	75	65	10	68	7
未収収益	7,215	5,975	1,240	5,706	1,509
A T M 仮払金	127,512	77,520	49,992	35,127	92,385
ソフトウェア	—	7,817	—	10,295	—
ソフトウェア仮勘定	—	4,722	—	858	—
その他資産	812	484	328	790	22
動産不動産	—	759	—	928	—
有形固定資産	6,908	—	—	—	—
無形固定資産	12,257	—	—	—	—
繰延税金資産	879	756	123	920	△41
貸倒引当金	△84	△239	155	△45	△39
資産の部合計	564,629	488,191	76,438	361,338	203,291
（負債の部）					
預金	246,397	197,559	48,838	181,770	64,627
譲渡性預金	68,360	25,120	43,240	15,110	53,250
コールマネー	—	97,000	△97,000	—	—
借入金	65,000	60,000	5,000	65,000	—
社債	75,000	15,000	60,000	15,000	60,000
A T M 仮受金	27,020	21,007	6,013	8,833	18,187
その他負債	10,291	7,213	3,078	8,267	2,024
賞与引当金	64	68	△4	148	△84
役員退職慰労引当金	220	120	100	128	92
負債の部合計	492,355	423,090	69,265	294,257	198,098
（資本の部）					
資本金	—	61,000	—	61,000	—
利益剰余金	—	4,096	—	6,089	—
四半期(当期)未処分利益	—	4,096	—	6,089	—
四半期(当期)純利益	—	8,598	—	10,590	—
株式等評価差額金	—	3	—	△8	—
資本の部合計	—	65,100	—	67,080	—
負債及び資本の部合計	—	488,191	—	361,338	—
（純資産の部）					
資本金	30,500	—	—	—	—
資本剰余金	30,505	—	—	—	—
資本剰余金	30,500	—	—	—	—
その他資本剰余金	5	—	—	—	—
利益剰余金	17,180	—	—	—	—
その他利益剰余金	17,180	—	—	—	—
繰越利益剰余金	17,180	—	—	—	—
自己株式	△5,901	—	—	—	—
株主資本合計	72,284	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△10	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△10	—	—	—	—
純資産の部合計	72,274	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	564,629	—	—	—	—

比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期 第3四半期(A)	平成18年3月期 第3四半期(B)	比 較 (A - B)	平成18年3月期 (要 約)
経 常 収 益	56,610	47,520	9,090	64,612
資 金 運 用 収 益	225	△7	232	78
（うち有価証券利息配当金）	(191)	(△7)	(198)	(78)
役 務 取 引 等 収 益	56,299	47,441	8,858	63,973
（うちATM受入手数料）	(54,919)	(45,976)	(8,943)	(61,957)
そ の 他 業 務 収 益	—	53	△53	444
そ の 他 経 常 収 益	85	32	53	116
経 常 費 用	37,119	33,086	4,033	45,203
資 金 調 達 費 用	931	436	495	634
（うち預金利息）	(146)	(31)	(115)	(45)
役 務 取 引 等 費 用	4,668	3,573	1,095	4,845
（うちATM設置支払手数料）	(4,418)	(3,384)	(1,034)	(4,556)
（うちATM支払手数料）	(116)	(97)	(19)	(134)
そ の 他 業 務 費 用	585	—	585	68
営 業 経 費	30,798	28,818	1,980	39,565
そ の 他 経 常 費 用	135	259	△124	88
経 常 利 益	19,491	14,433	5,058	19,409
特 別 利 益	—	—	—	15
特 別 損 失	1,134	820	314	2,823
税引前四半期(当期)純利益	18,357	13,613	4,744	16,601
法人税、住民税及び事業税	7,224	2,718	4,506	3,870
法人税等調整額	41	2,297	△2,256	2,141
四半期(当期)純利益	11,090	8,598	2,492	10,590
前期繰越損失	—	4,501	—	4,501
四半期(当期)未処分利益	—	4,096	—	6,089

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日 (A)	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期（当期）純利益	18,357	13,613	4,744	16,601
減価償却費	3,664	3,091	573	4,311
貸倒引当金の増加額（△）	39	178	△139	△15
資金運用収益	△225	7	△232	△78
資金調達費用	931	436	495	634
有価証券関係損益（△）	80	—	80	68
動産不動産処分損益（△）	—	21	—	47
固定資産処分損益（△）	49	—	—	—
預金の純増減（△）	64,627	72,783	△8,156	56,993
譲渡性預金の純増減（△）	53,250	△39,880	93,130	△49,890
借入金の純増減（△）	—	20,000	△20,000	25,000
コールローン等の純増（△）減	△74,500	—	△74,500	—
コールマネー等の純増減（△）	—	97,000	△97,000	—
普通社債の発行・償還による純増減（△）	60,000	—	60,000	—
A TM未決済資金の純増（△）減	△74,197	△35,806	△38,391	△5,587
資金運用による収入	272	112	160	292
資金調達による支出	△869	△485	△384	△561
その他	△1,116	△2,278	1,162	△594
小計	50,362	128,793	△78,431	47,223
法人税等の支払額	△5,784	△10	△5,774	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,577	128,782	△84,205	47,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△111,692	△76,294	△35,398	△123,394
有価証券の償還による収入	100,500	59,000	41,500	95,500
動産不動産の取得による支出	—	△159	—	△214
ソフトウェアの取得による支出	—	△4,889	—	△6,784
有形固定資産の取得による支出	△6,593	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△4,083	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,868	△22,344	476	△34,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△5,940	—	△5,940	—
自己株式の処分による収入	44	—	44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,895	—	△5,895	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	16,813	106,437	△89,624	12,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117	240,797	12,320	240,797
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	269,930	347,235	△77,305	253,117

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

	平成18年12月31日 現 在 (速報値)	平成17年12月31日 現 在	比 較	平成18年3月31日 現 在
基本的項目 (A)	72,274	65,096	7,178	67,080
補完的項目				
一般貸倒引当金	81	221	△ 140	42
その他引当金	—	—	—	—
計	81	221	△ 140	42
うち自己資本への算入額 (B)	81	221	△ 140	42
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	72,356	65,318	7,038	67,123
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目 (E)	68,951	54,583	14,368	28,671
オフ・バランス項目 (F)	62	35	27	74
計 (E) + (F) (G)	69,014	54,618	14,396	28,746
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100	104.84%	119.59%	△14.75%	233.49%

【有価証券の時価等情報】

平成18年12月31日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	64,493	64,476	△16	0	17
合計	64,493	64,476	△16	0	17

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成17年12月31日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	37,089	37,087	△2	1	3
政府保証債	5,998	6,006	8	8	—
合計	43,087	43,093	5	9	3

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	47,587	47,568	△18	—	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	—
合計	53,585	53,571	△14	3	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成18年12月31日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	47	47
合 計			35,000	35,000	47	47

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

平成17年12月31日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△308	△308
合 計			35,000	35,000	△308	△308

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	121	121
合 計			35,000	35,000	121	121

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【資産査定状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成18年12月31日	平成17年12月31日	比 較	平成18年3月31日
	現 在	現 在		現 在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	15	△15	—
要管理債権	—	—	—	—
正常債権	127,561	77,629	49,932	35,201
合計	127,561	77,644	49,917	35,201

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。